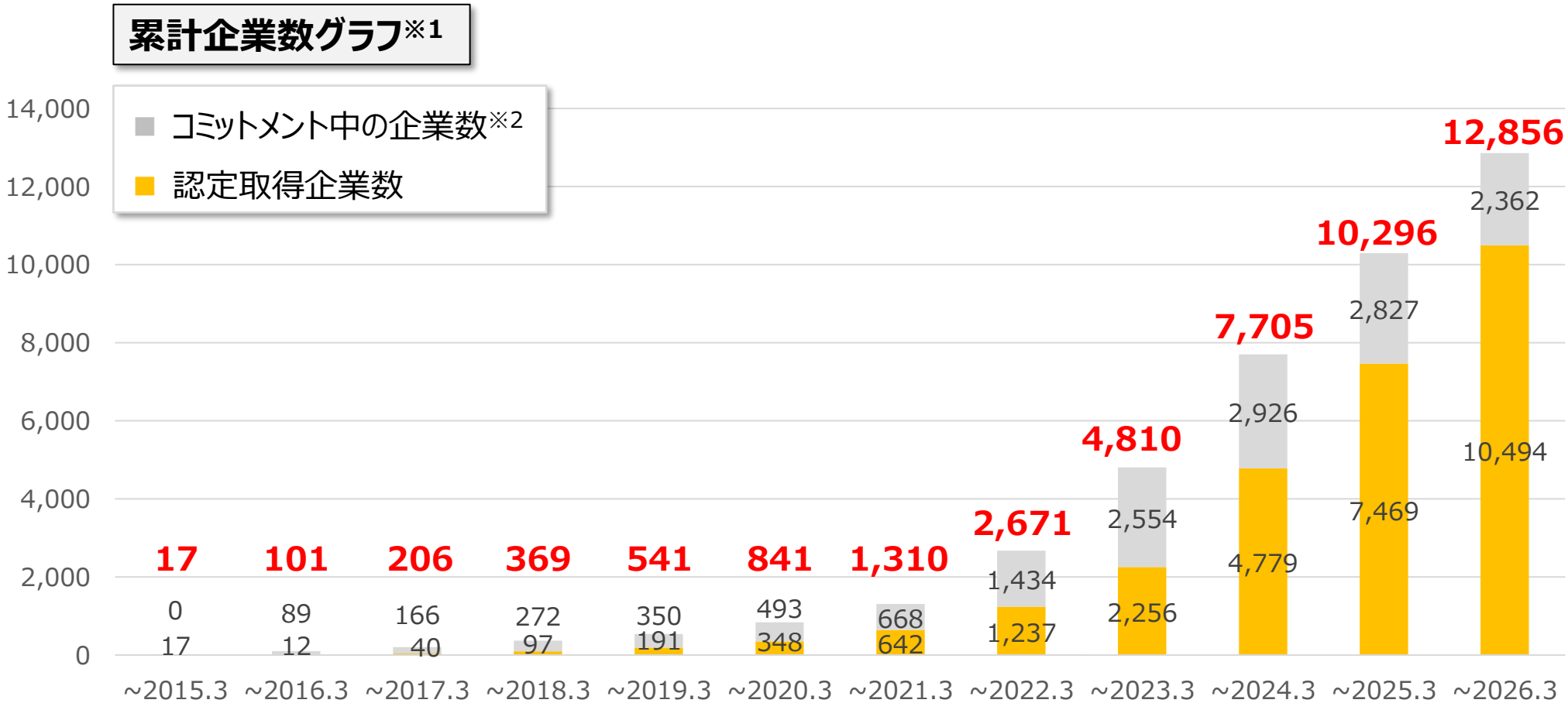
4. SBT参加企業

全世界のSBT参加企業

2026年3月31日現在

■ 2025年度末時点で世界全体のSBT認定企業は10,494社、コミットメント中の企業は2,362社であった。

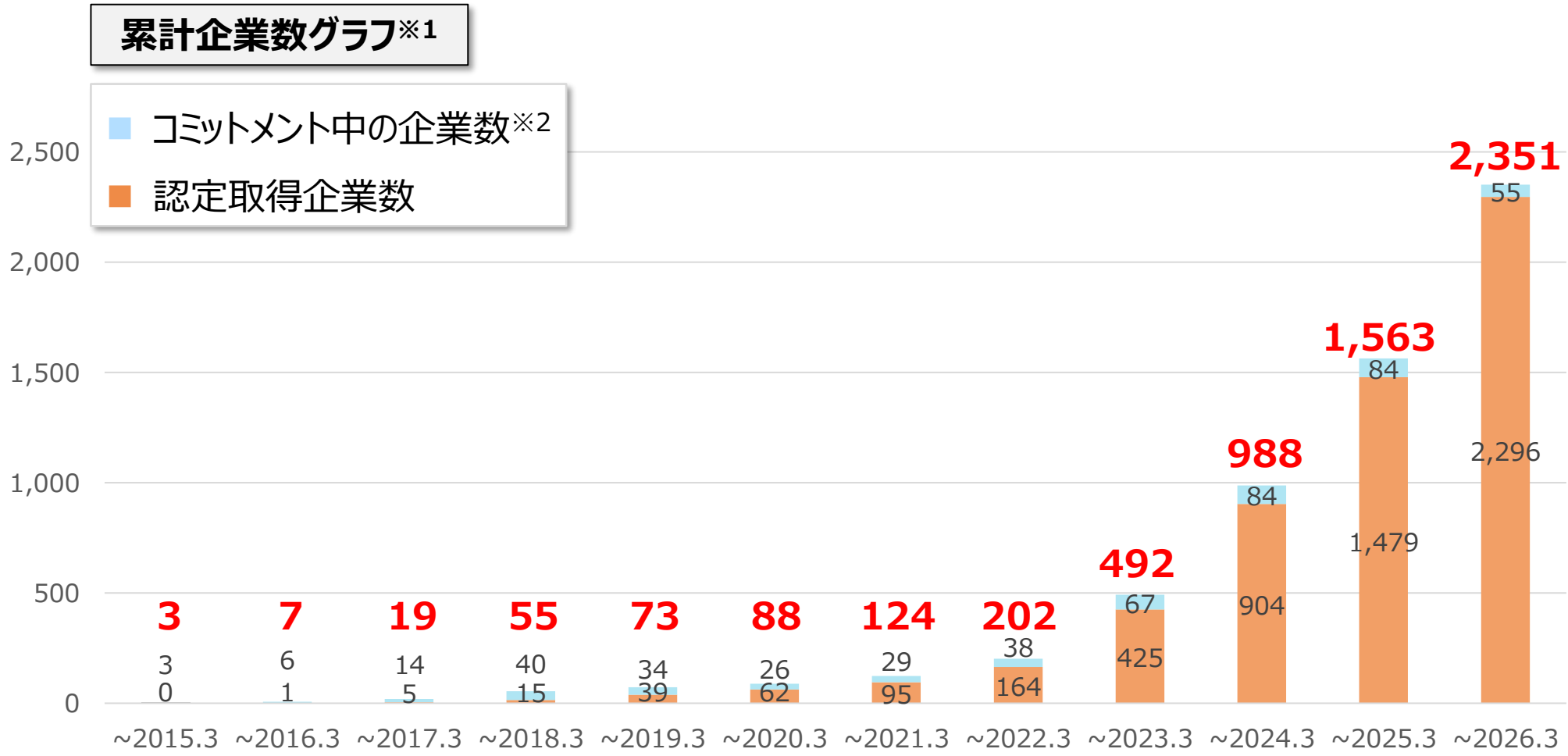


※1 最新の累計企業数はSBTiウェブサイトのダッシュボードを参照
※2 コミットメントとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること
[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action（http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/）より作成

日本のSBT参加企業

2026年3月31日現在

■ 2025年度末時点で日本のSBT認定企業は2,296社、コミットメント中の企業は55社であった。

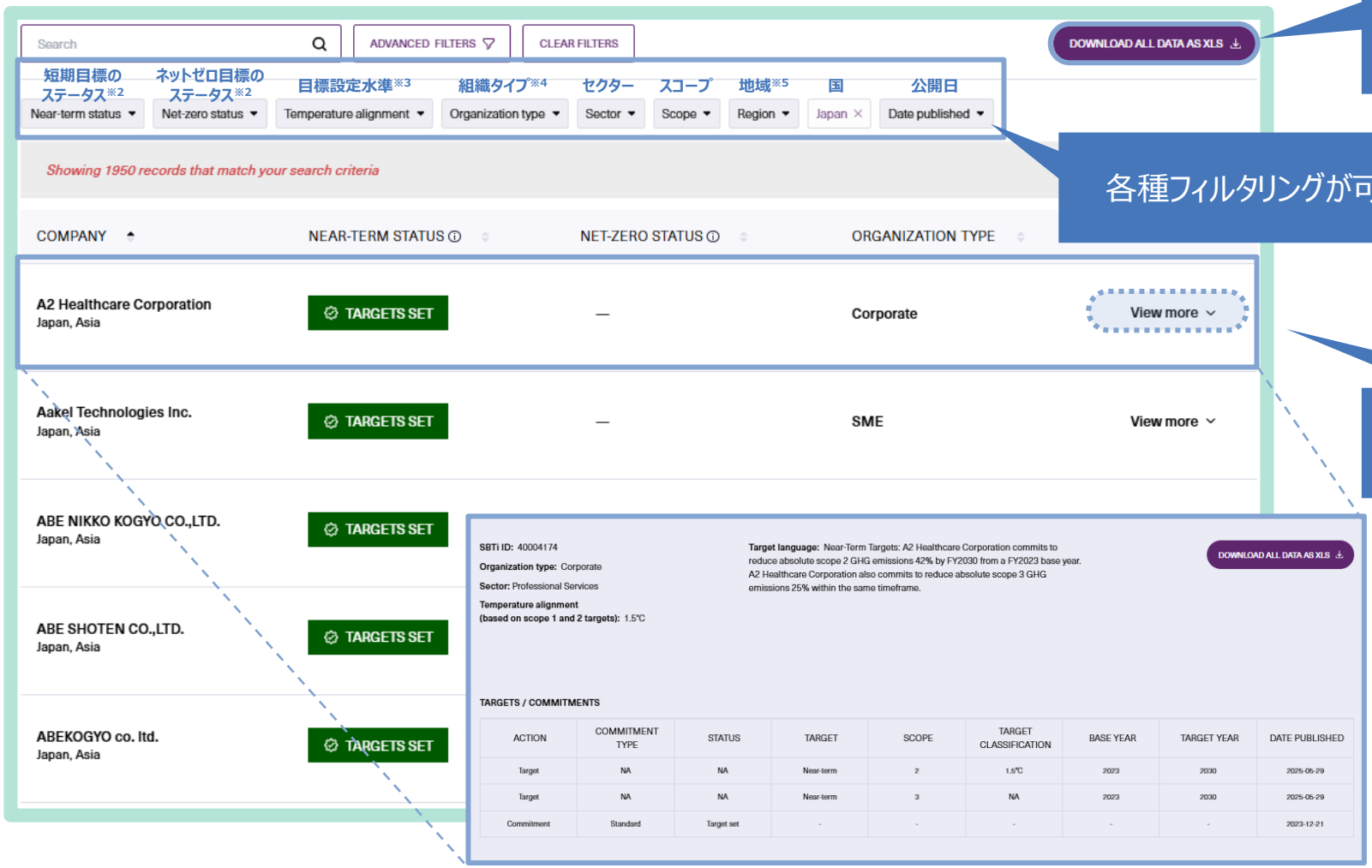


※1 最新の累計企業数はSBTiウェブサイトのダッシュボードを参照
※2 コミットメントとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること
[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action（http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/）より作成

SBTiダッシュボード

■ SBTiダッシュボードから、世界の認定取得企業やコミットメント中企業等をリアルタイム※1に確認可能。

SBTiダッシュボード



より詳細なデータを
.xls 形式で取得可能

各種フィルタリングが可能

クリックすると各企業の
目標の詳細について確認可能

※1：ダッシュボードは毎週木曜日に更新
※2：目標設定済、コミットメント中　等
※3：1.5℃、WB2　等
※4：企業・金融機関・中小企業
※5：アジア、ヨーロッパ　等

[出所] SBTiウェブサイトのダッシュボード（https://sciencebasedtargets.org/target-dashboard）より作成
※ 2026年9月24日にSBTiダッシュボードの更新が行われた（コミットメント及び目標レベルのステータスの分類等を更新）（https://sciencebasedtargets.org/blog/upcoming-changes-to-the-sbti-target-dashboard）

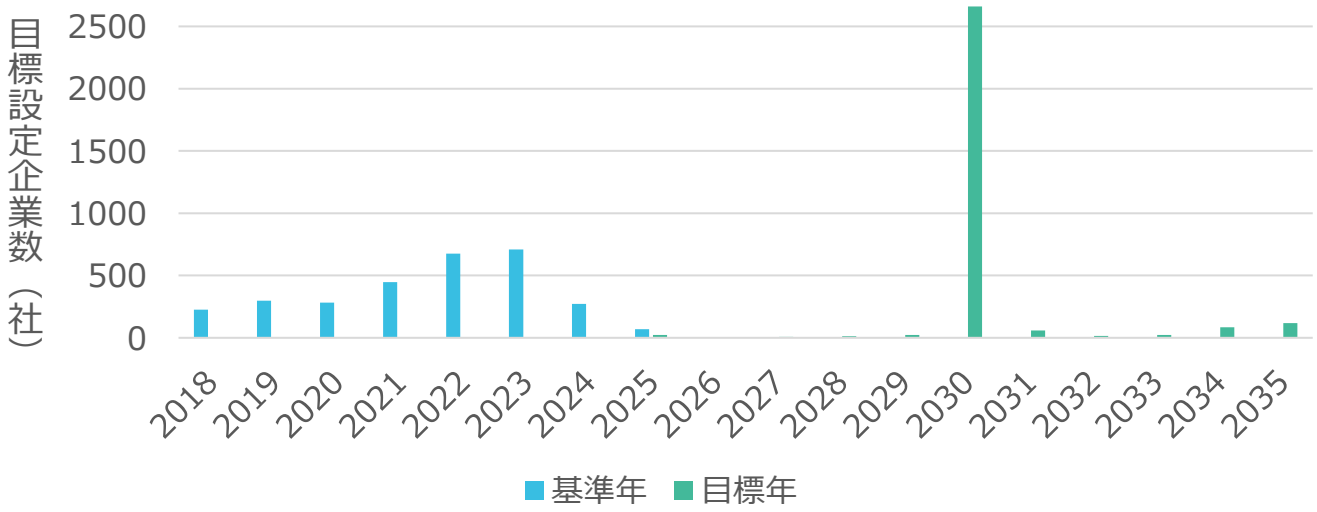
SBT認定取得済み日本企業の取組

2026年8月13日現在

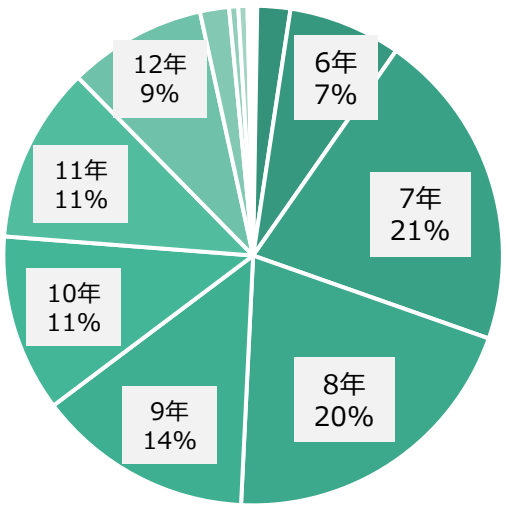
環境省

■ 2019年以降に基準年を設定する企業が多く、約9割の企業が2030年を目標年として設定している。

日本企業の短期目標　基準年と目標年



基準年から目標年までの年数



＜基準年＞

✓ 2019年以降の比較的新しい年度近年を基準年として設定する企業が多い

- ➢ 基準年とは：2015年以降の企業の排出量を経年的に追跡するための基準として用いられる年で、Scope1,2の排出量に用いる基準年は同一でなければならず、Scope3はScope1,2と同じ年とすることが推奨される（本資料P69参照）

＜目標年＞

✓ 8割以上の企業が短期目標の目標年に2030年を設定している

✓ 短期目標の目標年として認められるのは申請時から5～10年の期間である

＜基準年から目標年までの年数＞

✓ 約9割の企業が、目標年を基準年から7～12年先を目標年として設定している

※ 企業は報告期間において、暦年と会計年度のいずれかを選択することができる。短期目標の場合、暦年と会計年度の選択企業数はほぼ等しい

[出所] SBTiウェブサイトのダッシュボード（https://sciencebasedtargets.org/target-dashboard）より作成

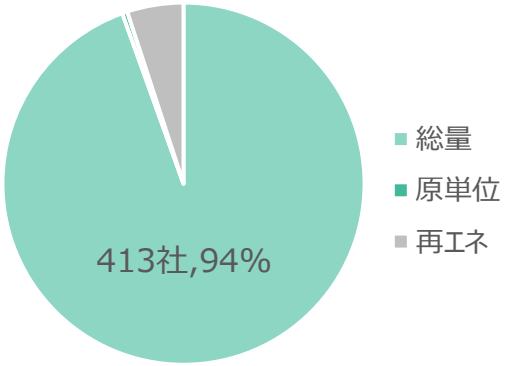
SBT認定取得済み日本企業の取組

2026年8月12日現在

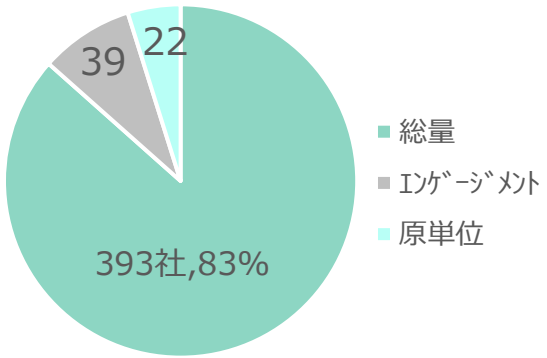
環境省

■ 短期目標を設定している日本企業のほとんどが総量同量削減を採用しており、約6割の企業がScope1,2において野心的な目標を設定している。

日本企業の短期目標におけるScope1,2削減手法別の設定企業数※1



日本企業の短期目標におけるScope3削減手法別の設定企業数※2

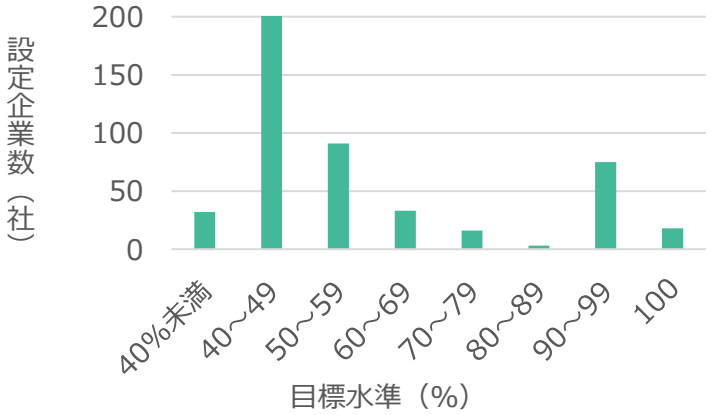


✓ 短期目標における日本企業の削減手法の選択は、Scope1,2において約9割、Scope3において約8割が総量同量削減

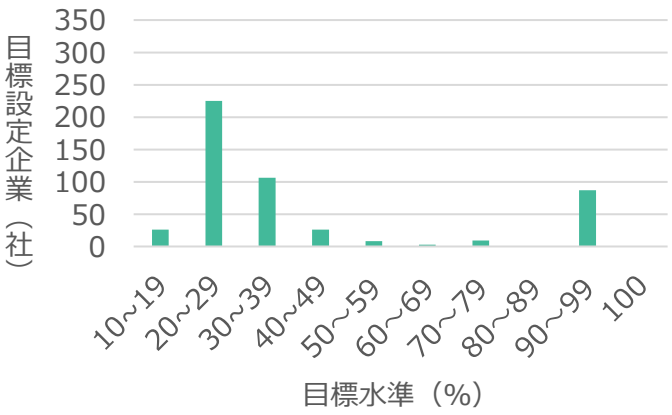
※ 割合の小さい原単位削減については次ページ以降を参照

グラフ注釈
※ 中小企業と金融機関は除いた集計
※1 Scope1,2：Scope1,2単体の目標とScope1+2の目標を含む
※2 Scope3：Scope3単体の目標とScope1+2+3、2+3、1+3の目標を含む

日本企業の短期目標における総量削減 Scope1,2排出量総量削減の目標水準※1



日本企業の短期目標における総量削減 Scope3排出量総量削減の目標水準※2



✓ Scope1,2において短期目標を設定する日本企業の約6割が最低水準よりも高い野心的な目標を掲げている

✓ Scope3においては約5割の企業が20～29%削減の目標を設定しており、中央値は約28%となっている

※ Scope1,2においては、基準年を2020年以降かつ目標年を2030年以降とする場合、1.5℃水準の目標は42%以上の削減が必須

グラフ注釈
※ 中小企業と金融機関は除いた集計
※ Scope1,2：Scope1,2単体の目標とScope1+2の目標を含む
※ Scope3：Scope3単体の目標とScope1+2+3、2+3、1+3の目標を含む

[出所] SBTiウェブサイトのダッシュボード（https://sciencebasedtargets.org/target-dashboard）より作成

物理的原単位削減の活用

■ 原単位削減の採用企業数は多くないが、企業状況によっては有効な手法となる。

原単位削減…排出原単位を削減する手法。Scope3のみに適用可能で、短期目標ではWB2シナリオと整合し、年率7%の削減が必要

✓ 適用可能な原単位：目標の排出範囲と本質的に関連する企業活動を代表する原単位（以下例）
企業規模（例：従業員数、小売面積）、生産投入量（例：調達した原材料の量）、生産出力量（例：生産量、販売量）、サービス料（例：輸送距離、契約数）

利点	✓ 物理的原単位指標は、企業の成長や縮小に影響されず、温室効果ガス（GHG）のパフォーマンスや効率改善を反映する ✓ 同じ棚卸統合手法を用い、製品構成が類似している場合、企業間のGHGパフォーマンスの比較可能性を高められる
課題	✓ 製品の多様性が高い企業では、単一の物理的原単位指標を定義するのが難しく、適用が困難 ✓ データ要求量が多い（物理的活動データがすぐに入手できない場合がある） ✓ 原単位が減少しても総排出量は増加する可能性があり、ステークホルダーに対して説得力が低くなるケースがある（例：生産量の増加が原単位の減少を上回る場合）

【採用している企業の例】

✓ **ANAホールディングス株式会社**
航空輸送において、RTK（有償輸送量）あたりのCO2排出量（原単位あたりのCO2排出量）を2030年度までに2019年度比で29%削減

✓ **東京エレクトロン株式会社**
ウェーハ1枚当たりのCO2排出量を2030年度までに2021年度比55%削減とする目標

✓ **株式会社 KOKUSAI ELECTRIC**
販売する製品の使用によるScope3のGHG排出量を、2021年度を基準に2030年度までに処理ウェーハ1枚あたり52%削減

✓ **住友林業株式会社**
2030年までに2021年比51.6%削減（販売する住宅の延床面積あたり排出原単位）

✓ **GMO ペイメントゲートウェイ株式会社・GMO フィナンシャルゲート株式会社**
2030年9月期までに決済端末新規稼動台数1台当たりのGHG排出量を、2021年9月期比で55%削減

[出所] SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.2 （https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/Net-Zero-Standard.pdf）より作成

経済的原単位削減の活用

■ 原単位削減の採用企業数は多くないが、企業状況によっては有効な手法となる。

原単位削減…排出原単位を削減する手法。Scope3のみに適用可能で、短期目標ではWB2シナリオと整合し、年率7%の削減が必要

✓ 適用可能な原単位：企業の経済活動当たりの排出原単位（例：付加価値1単位あたりのCO2排出量）

利点	✓ 製品が多様で直接比較が難しいセクター（例：小売業や化学業界）の排出量を正規化して評価可能 ✓ 排出量の増加が企業の成長に直接結びつく場合に有効のため、成長を重視する企業にとって柔軟性が高い
課題	✓ 製品価格の変動が少ないセクターにのみ適する ✓ 製品を多く販売すれば、その製品を作るためにより多くの排出量が発生する ✓ 経済的原単位指標による削減進捗の追跡が難しい場合がある （例：企業が特定の年に財務損失を出した場合など） ✓ 外部要因により、企業の原単位が実際の環境パフォーマンスと関係なく変動して見える場合がある （例：原材料価格の変動、インフレ、事業活動の収益貢献度の変化） ✓ 排出量パフォーマンスの追跡にはあまり有用ではない場合がある ✓ 経済的原単位目標が十分な総排出量削減につながるためには、成長予測が正確である必要がある

【採用している企業の例】

✓ **株式会社日立製作所**
Scope3の購入した製品・サービスからの排出量、及び販売した製品の使用による温室効果ガス排出量を、2030年度までに 2022年度を基準として売上総利益あたり 52%削減

✓ **株式会社メルカリ**
2023年を基準年とし、2030年までにカテゴリ9（下流の輸送・流通）において売上総利益あたり51.6%削減

✓ **ミズノ株式会社**
Scope3（他社間接排出）のカテゴリ1（購入した製品・サービス）及びカテゴリ12（販売した製品の廃棄）について、2018年（基準年）比で58.1%削減（付加価値10億円あたり）

✓ **東芝三菱電機産業システム株式会社**
2020年度を基準年として、2030年度までに、付加価値あたりのScope3の温室効果ガス排出量を52.56%削減

[出所] SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.2（https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/Net-Zero-Standard.pdf）より作成

経済的原単位削減の活用事例

- ミズノは、企業の成長と排出削減を両立でき、社内のモチベーションを維持しながら意識やノウハウを蓄積できる点に利点があるといった考えから、Scope3排出量の削減目標に「経済的原単位削減」を設定した。
- 全社の経営目標との整合性を重視し、付加価値当たりの指標として粗利を採用している。

ミズノ株式会社

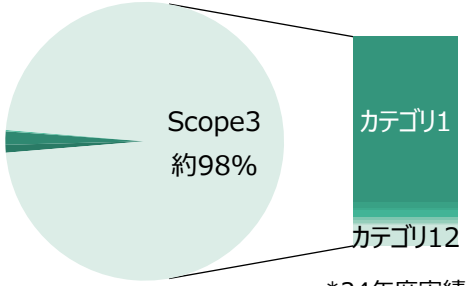
業種・企業特性

業種：総合スポーツメーカー
- 主な製品領域：スポーツシューズ／スポーツウェア／スポーツ用品の設計・製造・販売

企業特性
- 商品の種類が多い
- グローバル企業であり、海外にも多くの製造拠点が存在

GHGインベントリ特性＊

Scope3が全体の約98%を占める。特にカテゴリ1と12がScope3排出量の9割弱を占める



＊24年度実績

[出所] ミズノへのインタビューに基づき作成

原単位目標の詳細

目標水準 **短期目標：2030年に2018年比で58.1%削減(粗利10億円あたり)**

※Scope3 カテゴリ1・12 が対象

原単位目標を採用した理由

なぜ「原単位削減」を選択したのか？
- 総量同量削減よりも事業体への影響が穏やかな目標であるため

【採用の背景】

→ 簡易算定からLCA算定に切り替えるタイミングでSBTを取得を検討

→ 売上拡大に伴い排出量が増加するという構造を踏まえると、**短期間で大幅な排出削減を求める総量同量削減目標は、企業の成長との両立が難しいと判断**し、採用見送り

→ **付加価値あたりの排出量を削減するという経済的原単位目標**は、CFP算定やその他の取組を通じて排出削減に関する**社内のノウハウ・モチベーションを高めつつ、排出削減における技術的発展を待つことが出来る**と判断し採用

目標策定と取組

【付加価値の設定】

経済的原単位削減における“付加価値あたり”に“**粗利**”を設定した理由は、**“粗利の比率を上げる”という経営目標と整合**していたため

【対象カテゴリ】

カテゴリ1（購入した製品・サービス）,12（販売した製品の廃棄）を目標の対象としたのは、両者で**Scope3排出量の太宗を占める**ため

【今後の方針】

経済的原単位削減目標の達成状況と共に、**総排出量もモニタリング**している。削減ノウハウを蓄積し、**2030年から総量同量目標にシフト**する予定である

物理的原単位削減の活用事例

- 住友林業は、企業の成長と排出削減を両立でき、排出量の増減理由が明確となりやすく削減取組を評価しやすいという点に利点があるといった考えから、Scope3排出量の削減目標に「物理的原単位削減」を設定した。
- 物理的原単位削減は、建設業における「延床面積」のように、**企業の排出構造と強い相関関係を持つ代表的な指標が存在する時に有力な削減手法**となる。

木と生きる幸福
住友林業

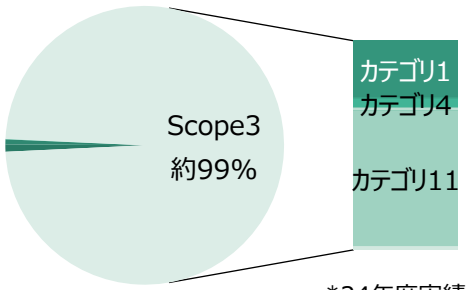
業種・企業特性

業種：林業／木材／住宅・不動産
- 主な事業：住宅・建設事業

企業特性
- 木造住宅販売が中心
- 一棟ごとに住宅の仕様が異なるが、延床面積で見れば企業の排出活動と強くリンクする

GHGインベントリ特性＊

Scope3が全体の約99%を占める。Scope3のうちカテゴリ1が約27%、4が約4%11が約64%を占める



＊24年度実績

[出所] 住友林業へのインタビューに基づき作成

原単位目標の詳細

目標水準 **ネットゼロ目標：2050年までに2021年比97%削減（販売する住宅の延床面積あたり排出原単位）**
短期目標：2030年までに2021年比51.6%削減（販売する住宅の延床面積あたり排出原単位）
※ネットゼロ目標：Scope3 カテゴリ1・4・11／短期目標：カテゴリ1・11 が対象

原単位目標を採用した理由

なぜ「原単位削減」を選択したのか？
□ 事業成長と両立した目標であるため

【採用の背景】

企業として**2030年に向け住宅の販売戸数を増やす目標を掲げている**ことから、**事業拡大と両立可能な目標の必要性を経営陣を含めて認識**

物理的原単位削減は増減の評価がしやすいと評価

【他の手法との比較】
- 総量同量削減
  → 住宅の販売戸数を増やすと必然的に排出の総量が増えてしまう
- 経済的原単位削減
  → 為替や原材料価格、販売単価等の影響を受けやすく評価が難しい

目標策定と取組

【指標・対象カテゴリの設定】

住宅の**延床面積が大きくなるほどエネルギー使用量や排出量が増える構造**から、**カテゴリ1と11では延床面積と強い相関関係**にあるため

【目標に準拠した削減取組】

延床面積あたりの排出を効率化していく取組
- 日本：住宅の省エネ性能向上のため、**ZEH販売**を増やす／住宅における**再エネ利用率拡大**
- 豪州：太陽光パネルの設置推進

【今後の方針】

カテゴリ11は社内の各事業部門で削減目標を設定しているが、**28年から始まる次期中期経営計画ではカテゴリ1についても目標設定を求めることを検討**